

エネルギー政策促進フォーラム2016 in 下北 報告書

1. はじめに

2016年11月7日、青森県むつ市において、「エネルギー政策促進フォーラム2016 in 下北 ～地域から未来に向けたメッセージ～」が開催された。昨年は六ヶ所村で開催されたが、今回は第二回である。

「青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会(*1)」が主催、むつ市、大間町、東通村、六ヶ所村の原子力関連施設をもつ青森県下北地域の4市町村が共催、青森県、経済産業省資源エネルギー庁、青森県内商工会議所連合会、商工連合会、青森県中小企業団体中央会などの団体、原子力国民会議が後援している。会場には550名の参加が有り、昨年の大会同様、盛況であった。

青森県は半世紀に亘って国策の原子力政策に協力してきたが、震災後の関連プロジェクトの中断により、地域経済は多大な影響を被っている。次世代のことを考えて原子力を進めるべきという力強い大会であった。

- (*1) 青森県下北地区のエネルギー施設立地、隣接地域間の連携強化を図る目的で、原子力関連施設のある市町村の商工団体を中心となって震災後に設立された協議会



2. プログラム

- 総合司会 フリーアナウンサー 中村 美穂子氏
- 14:00 開会宣言
- 実行委員長（東通村商工会会長）川村 寛氏
- 14:05 主催者挨拶
- 青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会会長
（むつ商工会議所 会頭） 其田 桂氏
- 14:10 来賓者挨拶
- 青森県副知事 佐々木 郁夫氏
衆議院議員 江渡 聡徳氏
むつ市長 宮下 宗一郎氏
- 14:50 第一部 特別講演
- 「社会の公器に携わる者の志とは」
作家 北 康利氏
- 16:10 第二部 基調講演
- 「我が国のエネルギー政策について」
資源エネルギー庁原子力発電立地対策・広報室長 佐々木 雅人氏
- 15:30 パネルディスカッション
- パネリスト
- 資源エネルギー庁原子力発電立地対策・広報室長 佐々木 雅人氏
- 青森県中小企業団体中央会 専務理事 馬場 良夫氏
- 六ヶ所村商工会副会長 種市 治雄氏
- モデレータ
- 原子力産業と地域・産業振興を考える会会長 末永 洋一氏
- 17:25 議論総括
- 大間町長 金澤 満春氏

3. フォーラムの概要

3-1 開会宣言 東通村商工会会長 川村 寛氏

青森県下北地域はこれまで国のエネルギー政策に協力してきたが、311の震災でエネルギー政策が混迷、関係のプロジェクトが中断し当地域の経済に

深刻な打撃を与えている。その状況を打破するため、今回のフォーラムを開催する。

3-2 主催者挨拶 青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会会長
(むつ商工会議所会頭) 其田 桂氏

今年に入っていくつかのプラントが再起動したが、多くは再起動できておらず、もんじゅ廃炉の話も出ている。日本経済は疲弊し、特に立地地域への経済的影響は計り知れない。4市町村の首長、商工団体が集まっている今年のフォーラムで議論を深めたい

3-3 来賓者挨拶

○ 青森県副知事 佐々木郁夫氏

青森県は我が国の重要なエネルギー政策に必要な原子力に国策として協力してきた。しかし県内原子力施設の操業、建設が中断し地域経済に多大な影響を与えている。県としても重く受け止め、5月と9月に知事より経済産業大臣に対し、立地地域の実情を配慮した地域振興対策の強化について要請を行っている。

県は一層の地域振興を期待し、国、事業者に要望する。

○ 衆議院議員 江渡 聡徳氏

青森県がエネルギー政策に協力いただいていることに感謝している。

今、エネルギー政策が岐路に立っている。県内の施設が停まったままである。再処理機構が作られ、原燃が今後も資金の確保ができる体制ができたが、まだ操業開始が見えない。規制庁にはIAEAからの指摘があった様に、事業者の意見を聞いてしっかり対応して欲しい。

安全安心に進める上で、常日頃、規制側もしっかりした基準を科学的根拠に基づき示し、屋上屋のような規制にはならないようにして欲しい。今回のフォーラムの実施は、国の政策を進める上でも大きな前進であり、地域経済の回復に向けた大きな力になると考える。安心安全の上で着実なエネルギー政策を進めることが必要。

パリ協定がスタートした。日本も批准するであろうが、CO2問題解決が重要。そのためには原子力を見直し、より良い方向に進めるべきである。

3-3 むつ市長 宮下 宗一郎氏

エネルギー無くして産業は無い。もの作り日本にエネルギーは必要であるが、エネルギー自給率は極めて低い。国のエネルギー基本計画に位置づけら

れるまでも無く、原子力発電、核燃料サイクルの必要性は論を待たない。国と地方、事業者が一体となって進めるべきもの。夫々が負担を負いながら、夫々が利益を得るという中ですすめるのがエネルギー政策である。その中心が信頼関係である。福一事故以降、ともすれば原子力は国を二分する議論になっているし、この地域にも不安を持った方が増えたのも事実である。その様な中でオープンな形をとってこのフォーラムが開催された意義は大きい。エネルギー政策は日本の国力、精神力が問われているもの。このフォーラムを通じてエネルギー政策が一步でも前進することを望む。このフォーラムによりここ下北の4市町村の声を国に届ける。

1. 特別講演 「社会の公器に携わる者の志とは」 作家 北 康利氏

電力は社会の公器のひとつである。講演タイトルにある「志」とは、「もののふ（武士）」の信念である。大事なものは「利他（人のため）」の心を持つこと。今の日本には自分が損をしても人の為にする人が求められている。

白洲次郎は第二次大戦後、加工貿易を進めるため、通産省を作り、戦後の復興を進めたが、その時に足りなかったのが電気であったので只見川の開発を進めた。将来（継続）を見据えて、関西電力の太田垣士郎社長は水力だけに頼らず、エネルギーミックスを予見して原子力を導入した。これらは、自分だけを考えるのではなく、次の世代、将来を含む先を見越す継続の精神が在ったからこそ。最近のグローバリゼーションでは短期しか見ないが、先人を見習い長期の視点に立つべきである。

日本には100年以上続いている企業が多い。皇室も継続している。仏教が入っても神教は消えなかった。それは多様性の必要性をみとめ、敵と抗うことをしない日本民族の特徴である。利他の精神を持ち、自分の世代で損をしても、次の世代に残そうとすべきである。

今、日本はゆっくりと進んでいるリスク（ゆで蛙）に直面している。リスクは知らぬ間に進んで、今の世代が亡くなった次の世代で現れる。地方は多様である。日本が生き残るために、地方が発展すべきである。下北地区には下北にしかできない下北に相応しい役割が



あり、それを発展させるべき。

2. 基調講演 「我が国のエネルギー政策について」

資源エネルギー庁原子力発電立地対策・広報室長 佐々木 雅人氏
国が2年半前に出した「エネルギー基本計画」は変わっていない。

このエネルギーだけに頼ればよいというエネルギーは無い。夫々がバランスを取って補完するものである。原子力はベースロード電源として活用していかなければならない。ベストミックスとして、原子力20-22%を示したが、安全性の確保を何よりも優先し、自給率、コスト、温室効果ガス対策のバランスを取る考え方は変わっていない。

高速炉、核燃料サイクルについても進めることで政府は考えを変えていない。再稼動については、そう遠く無い将来10基くらいは再稼動するであろう。高レベル廃棄物の処分地については、現世代の間に、方針、道筋を立てようとしている。

福島事故から原子力は立地地域、周辺地域の理解が必要であることを学んだ。川内原発、伊方原発などの炉が再起動し、安全に運転しているという結果（成功実績）を示すということが極めて重要であると感じている。

青森では、地域の活力を高めるべく活動がされているが、これも原子力を進めていく上で重要であり、根付くことが必要である。

環境は変わってきているが、芯はぶれずに進めることが重要である。そのためには地元の理解が重要である。

3. パネルディスカッション 「原子力産業と地域における産業振興策」 パネリスト

佐々木 雅人氏

(資源エネルギー庁原子力発電立地対策・広報室長)

馬場 良夫氏

(青森県中小企業団体中央会 専務理事)

種市 治雄氏

(六ヶ所村商工会 副会長)

モデレーター

末永 洋一氏

(原子力産業と地域・産業振興を考える会 会長)

日本のエネルギー政策の現状の課題を検証しながら、青森における原子力産業と地域の共生の状況、今後を議論するパネルディスカッションが行われた。

主な意見として、
佐々木 雅人氏

再エネの導入コストは高い。下北地域が何故原子力を誘致したか、先人の意思は重い。先は見えないけれど、次の世代にきちんと渡したいという発言に、国がどう支援できるか考えていきたい。東京に居ると、地域が何を必要としているのか分からないので、地域の方の意見を聞くために足を運ぶことの重要性を感じた。規制委員会の審査に時間が掛かっているというが、安全性を確認して、しっかり審査していることを理解して欲しい。

馬場 良夫氏

原子力を主としたエネルギー産業は青森の地域産業と考えている。原子力産業は下北地域に集中し青森全县に亘るものではないが、メンテナンス産業も含めて考えると全县に亘るという体制、考え方も必要だと考えている。青森県のエネルギー産業振興政策には、地域産業として進めていくことが書かれている。4市町村だけでなく、青森県の産業の歯車として回っている。何時までも待っているのでは、続かない。モチベーションを維持していくことが重要である。

種市 治雄氏

このフォーラムは、原子力の停滞により、この地域の原子力産業が低迷したことで、期待感の低迷、意識、住民感情の陳腐化が感じられたため、危機感を持って昨年からは開始した。

東通発電所誘致が昭和40年、大間発電所が昭和51年、以降、再処理施設、中間貯蔵施設と続けてきたが、先人の努力が報われていない。再稼働の裁判で人格権ということが言われているが、下北だけでなく全国の立地地域においては、建設、操業が進まないことで不幸になっている人が沢山居ることを国、関係者に認識してほしい。その上でエネルギー政策を議論して欲しい。他人事と考えず、自分のこととして、取り組むようにしたい。それが次の世代への責任であると思う。地域からの発信力を高めていきたい。

事業者と地域の信頼関係は大事で、共同の時代に入ってきている。地域の成長戦略と考えている。

末永 洋一氏

規制委員会は米国のNRCの様になって欲しい。審査に時間が掛かっている間に、地域経済に影響が出ている現実を踏まえて欲しい。

もっと効率的にできないかと思う。

原子力産業が停滞している。県内の小規模企業は厳しい状況である。これがもっと続けば信頼は失われるという危機を感じている。経産省にはエネルギー政策をしっかりと進めて欲しい。規制委員会は安全審査を効率的に行って欲しい。地元はどう写っているかを感じて欲しい。

会場からの意見

原子力国民会議 澤田 哲生氏

原子力国民会議では、12月1日に「原子力集約全国大会 原子力規制の改善を期待して」を開催する。この大会では地域からの声として青森末永先生他から報告を受ける。またプログラムにあるように細田博之先生はじめ多くの国会議員の先生も登壇される。その際 4つの提言を行うが、皆さんの賛同の署名を頂いて、官邸(官房長官を予定)に提出することを考えている。是非是非、署名にご協力を頂きたい。



また、原子力国民会議は横のつながりを大事にし、地域の目も大事にしている、ぜひ入会いただきたい。

青森県議 横浜 力氏

青森は原子力産業と共存共栄、我々は国策であるエネルギー政策にリスクがある中で責務、使命感をもって対応してきた。社会の公器に関わる地域として関わってきた。原子力の必要性は論を待たない。地元は息切れしそうな状況。経産省は国策であることを前面にアナウンスして欲しい。

4. 議論総括 大間町長 金澤 満春氏

我々は自分達だけを考えるのではなく、世界に誇れる地域だということを認識してこれからも進んで行きたいと感じた。

本日は1日も早く工事が再開し、地域が活性化することを願いながら、自治体、議会、商工会、住民が一つになって進めていこうというフォーラムであった。

以上